

様式第五十の二（第48条第6項関係）

認定事業適応計画の（中間）実施状況の概要の公表 (令和4年度分)

1. 認定の日付

2022年8月31日

2. 認定事業適応事業者の名称

株式会社セブン－イレブン・ジャパン

3. 認定事業適応計画の実施期間

2022年9月～2026年2月

4. 認定事業適応計画の実施状況

（1）事業適応計画に係る事業の目標の達成状況

株式会社セブン－イレブン・ジャパンは、本計画において、自営店及び加盟店に対し、デジタルチャネルとして、①7NOW、②セブンミールサービス、③ギフトECサイト、店舗については、④スマホレジという新たな販売方式を新設・導入、拡大を企図しており、デジタルチャネルによるインターネットを通じた商品の注文、配送、スマホレジの非接触・非対面による決済等により、顧客の利便性の向上を図るだけでなく、当社及び加盟店の業務の効率化、自動化を推進するとともに、新たな顧客の開拓を目指しております。

本計画のうち、2022年度においては、①7NOW、②セブンミールサービス、③ギフトECサイト、④スマホレジのいずれにおいても事業供用を開始しております。

（2）生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標の達成状況

2022年度においては、①7NOW、②セブンミールサービス、③ギフトECサイト、④スマホレジによる営業収入合計6,616百万円計上しております。

（3）財務内容の健全性の向上を示す目標の達成状況

財務内容の健全性の向上指標については、2022年度は有利子負債／キャッシュフローが0.2倍となり、経常収支比率は108.8%となりました。

（4）実施した事業適応計画の内容

2022年度においては、自己資金により事業適応計画の認定書記載の①7NOW、②セブンミールサービス、③ギフトECサイト、④スマホレジに関連する資産の一部を取得しました。

そのうち、一部の資産は予定通り事業供用しております。

取得資産の売上高の合計額は6,616百万円であり、これらに係る販売費及び一般管理費の合計額は3,439百万円計上しており、除した値は51.9となった。

(備考)

用紙の大きさは、日本産業規格A 4とする。

(記載要領)

1. 認定事業適応事業者の事業上の秘密に該当する部分については、これを公表の対象として記載しない。
2. 認定事業適応計画の実施状況は、この公表の時までに実施された事業適応に係る事業の達成状況及び数値目標の達成状況（認定事業適応計画に記載したもの用いる。）を記載する。